

余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年3月

北海道 余市町

目 次

I. 策定に当たって

1. 余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨	1
2. 総合戦略の位置づけ	2
3. 総合戦略の策定期間	4
4. 余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略において目指す姿	4
5. 余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針	5
(1) 国及び北海道の長期ビジョン、総合戦略の勘案について	5
(2) 余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略における重点フィルタについて	6
(3) 人口ビジョンを踏まえた戦略の策定	7

II. 今後の施策の目標

基本目標1「余市町の強みを生かし、産業の振興と雇用の創出を目指す」

(1) 重点フィルタを踏まえた方向性と成果目標	8
(2) 主な施策	10
(3) K P I	10

基本目標2「余市町に住みたいという希望をかなえ、ひとの流れをつくる」

(1) 重点フィルタを踏まえた方向性と成果目標	11
(2) 主な施策	13
(3) K P I	13

基本目標3「若い世代の安定と、安心して子どもを産み、育てられる環境をつくる」

(1) 重点フィルタを踏まえた方向性と成果目標	14
(2) 主な施策	16
(3) K P I	16

基本目標4「町民が安心して暮らせるまちをつくり、広域連携を推進する」

(1) 重点フィルタを踏まえた方向性と成果目標	17
(2) 主な施策	18
(3) K P I	18

III. 策定体制と策定に係る経過

1. 策定体制及び役割の概要	20
2. 策定会議開催経過	21
3. 余市町まち・ひと・しごと創生委員会委員	22

I. 策定に当たって

1. 余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨

本町においては古くから人々が暮らしを営んだ歴史があり、特に明治初期に旧会津藩士団の入植が始まって以降は、北海道全域に広がった開拓・開発の歴史とともに、昭和 35 年には人口が 28,659 人になるなどの発展を見せてきました。この間本町では、農業・水産業といった第一次産業、及び水産加工業等の第二次産業を中心として地域産業が発展し、さらには竹鶴政孝氏によって大日本果汁株式会社（現ニッカウヰスキー株式会社）が設立されるなど、海と山に囲まれた豊かな自然、温暖な気候の恩恵を受けて、活気ある発展を遂げてきた歴史があります。

一方で近年では、昭和 55 年以降、出生数の低下や札幌市をはじめとする道内都市部への人口流出などにより減少傾向が続き、平成 22 年は 21,258 人、さらに昭和 60 年から平成 22 年までの 25 年間で 4,955 人の減少（減少率 18.9%）となっています。そして今なお減少率の幅は広がっています。

このままの推移で人口減少が進行すると、既に始まっている高齢化人口の構造と相まって、町民の暮らしを支える地域経済、行財政などの幅広い分野において、地域社会そのものの維持が保てなくなる、極めて深刻な事態に陥ることが危惧されます。

先人の弛まぬ努力により、これまで永きにわたって築き上げられてきたこの町を、未来の子どもたち、孫たちに引き継いでいくためには、現在本町が人口の減少という危機的状況におかれていることを町民全員が共通して認識するとともに、必要以上に悲観することなく、この課題に真摯に向き合い、その克服に向けた対策を直ちに、そして継続的に進めていく必要があります。

このように、町民全員がこの課題を共有し、また様々な分野の関係者の参画を受けて、町民一人一人の力を合わせ、本町が持続的に発展を遂げるための地域社会の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。

2. 総合戦略の位置づけ

本町では現在、条例に基づき平成 33 年度までの 10 年間に計画年次とする「第 4 次余市町総合計画」（平成 24 年 2 月 24 日議決）を策定しています。

総合計画では、まちづくりの目標として「住み良く安心して暮らせるまちを創る」「多様な資源と人的パワーを活かした元気なまちを創る」「町民と行政が連携して歩むまちを創る」の 3 点を掲げ、行政全般にわたる分野について、現状・課題や分野ごとの基本目標、施策の体系を掲載しています。

一方、総合戦略は、「地域の実状に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画」（「まち・ひと・しごと創生法」第 10 条）であり、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけることにより、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、及び地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、さらには地域における魅力ある多様な就業機会の創出を一体的に推進することを狙いとしています。

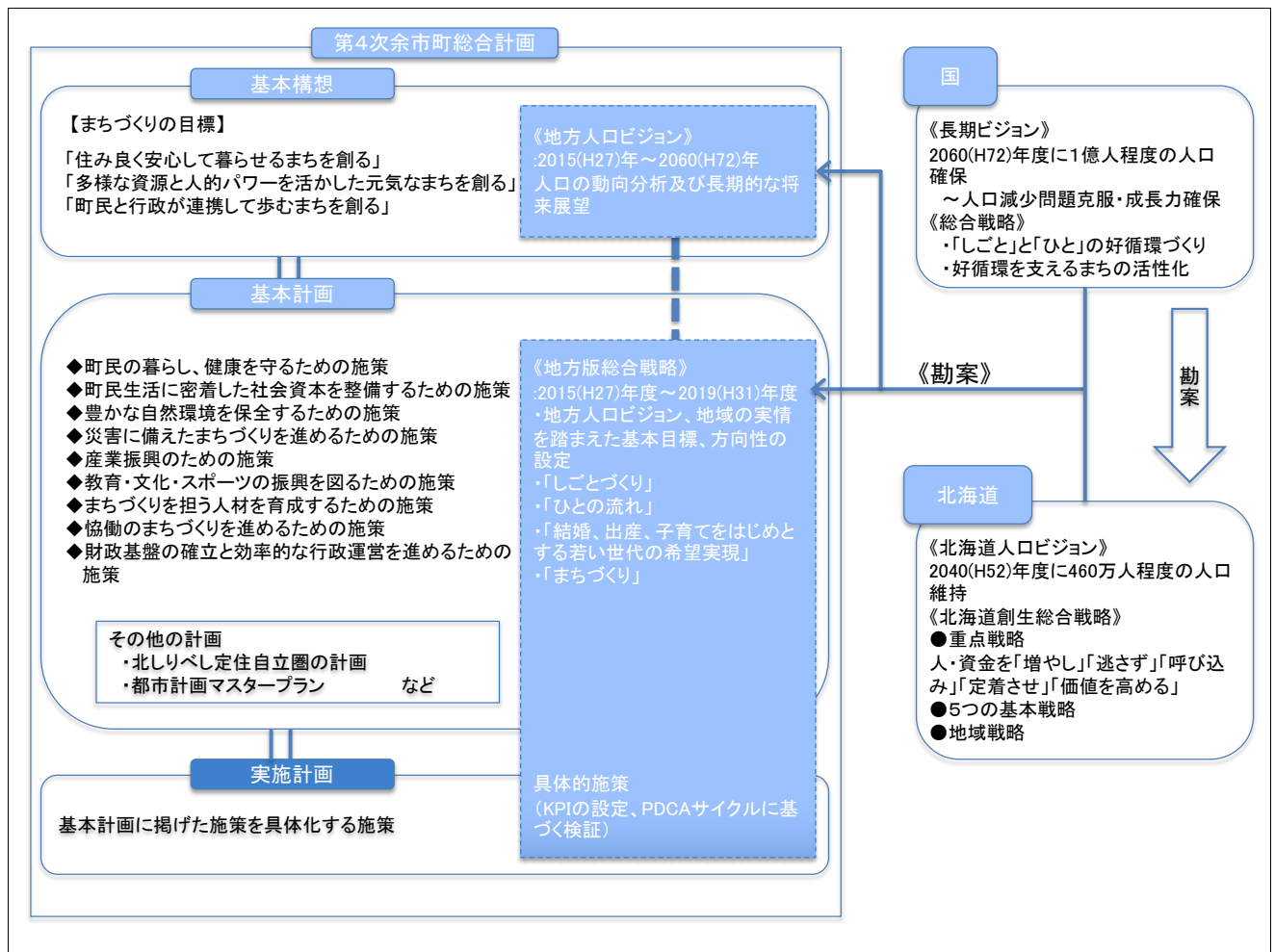
総合戦略の推進にあたっては集中的な取組が必要なことから、計画期間についても総合計画の 10 年間に對し、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間となっています。また、主要な施策について数値目標、重要業績評価指標（KPI）^{*1}を設定し、施策の効果を検証することとなっています。

以上の点から、「余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、しごとづくり、ひとの流れづくりなど、人口減少対策に直結する政策に着目した計画として位置付けます。

《総合計画と総合戦略の比較》

	第 4 次余市町総合計画	余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略
根拠法令	余市町の総合計画を議会の議決事件として定める条例	まち・ひと・しごと創生法
計画期間	平成 24 年度から平成 33 年度までの 10 年間	平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間
策定目的	余市町の総合的な振興・発展	人口減少の克服と余市町の持続的発展
施策の範囲	行政分野全般にわたる取組	行政分野のうち、地域の実状に応じた人口減少の克服と地方の創生に向けた取組に重点
策定手法	条例上の規定無し	数値設定を原則とした成果目標、重要業績評価指標（KPI）を設定
検証方法	前期・中期・後期毎に、基本構想に掲げる目標の達成に向けた施策の進捗状況を検証する。	施策の結果（成果）を客観的に検証し、見直しを図る（PDCA サイクル ^{*2} の確立）。

《総合戦略の位置づけ》



※1 重要業績評価指標 (KPI)

: Key Performance Indicator の略称。

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

※2 PDCA サイクル

: Plan-Do-Check-Action の略称。

Plan (計画)、Do (実施)、Check (評価)、Action (改善) の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Doとして効果的な総合戦略の策定・実施、Checkとして総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂を行うことが求められる。

3. 総合戦略の策定期間

余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

4. 余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略において目指す姿

私たち余市町民は誰もが、今暮らしているこのまちを、将来にわたり住み続けたいと思えるまちにし、未来の子どもたち、孫たちにしっかりと引き継いでいきたいと願っています。また、将来にわたって本町が持続的に発展していくためには、このまちを訪れるたくさんの人たちが、魅力を感じ、住みたい、関わりを持ちたいと思うようなまちづくりを進めることが重要です。

このように、現在置かれている厳しい状況に向き合いながら、本町が持っている強みにさらに磨きをかけることで、関わりを持ちたい、ずっと住み続けたいと思えるまちをつくっていくことが、今の私たちがすべきことであるという理念のもと、余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略において目指す本町の姿を次のとおりとし、着実にまちづくりを進めます。

《目指す姿》

「みんなが集い、いつも安心して過ごせるまち よいち」

5. 余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針

(1) 国及び北海道の長期ビジョン、総合戦略の勘案について

まち・ひと・しごと創生法においては、各地方公共団体はそれぞれ長期ビジョン、及び地域の実状に応じた総合戦略を策定することとされており、策定に当たっては、国が策定した長期ビジョン及び総合戦略を（市町村にあっては都道府県の長期ビジョン・総合戦略も含め）勘案することとされています。また、国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」*についても踏まえる必要があります。

国及び北海道の総合戦略では、「産業強化と雇用の創出」「ひとの流れの創出」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現」、及び「地域づくり」と連携といった視点から、それぞれ基本目標が設定されています。

これらを踏まえ、本町においてもこれらを勘案しながら、余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口ビジョンで設定された将来展望に向けて、地域の特性に合った取組を進めます。

※国の「まち・ひと・しごと創生」政策5原則について

国が策定する総合戦略では、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、施策の展開にあたって次の5原則に基づくこととしています。

(1) 自立性

一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処したうえで、将来的に国の支援がなくとも地方の事業が継続する状態を目指す。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に夢を持って前向きに取り組むことを重点的に支援する。

(3) 地域性

国による画一的な手法ではなく、各地域の実態に合った施策を支援する。このため、地方においては客観的なデータによる各地域の実状や将来性の分析、支援対象事業の持続性の検証結果が反映されるプロセスづくりが必要となる。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施し、さらに産官学金労の連携を促すことで効果をより高める。

(5) 結果重視

明確なPDCAメカニズムのもとに、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標によって検証し、必要な改善を行う。

(2) 余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略における重点フィルタについて

現在本町を取り巻く社会情勢は、近い将来予測される事象を含め大きく変わりつつあります。

このため、本総合戦略の策定に当たっては、先に掲げた目指す姿の実現に向けて特に勘案すべきバックグラウンドとして、3つの「重点フィルタ」を設定します。

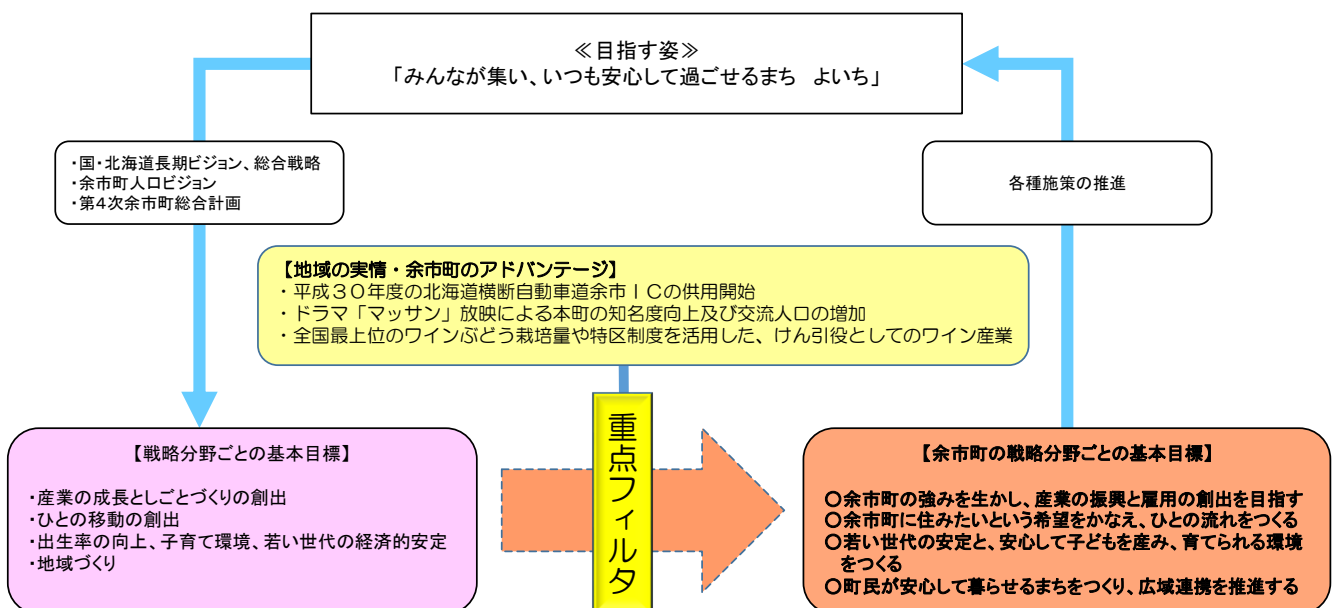
《重点フィルタ》

1. 平成30年度の北海道横断自動車道余市ICの供用開始
2. ドラマ「マッサン」放映による本町の知名度向上及び交流人口の増加
3. 全国最上位のワインぶどう栽培量や特区制度を活用した、けん引役としてのワイン産業

重点フィルタは、本町が現時点において他地域に比べ持ち合わせているアドバンテージであって、本町の総合戦略の策定及び推進にあたって重要な社会的背景となるものとして、独自に設定を行うものです。

このように本総合戦略においては、余市町人口ビジョン、国・北海道の長期ビジョン及び総合戦略を踏まえ、重点フィルタを勘案したうえで、基本目標の設定、及び各種施策の推進を図ります。

《重点フィルタのイメージ》



(3) 人口ビジョンを踏まえた戦略の策定

余市町人口ビジョンにおけるシミュレーションの結果、本町は、自然増減に比べ社会増減を均衡させた場合に人口減少の抑制効果が大きいことがわかりました。

このため本総合戦略においては、当面の取組として社会増減の均衡に比重を置くこととし、自然増については、社会増減の均衡に対する施策の誘導を受け、さらに庁内プロジェクトチーム及び余市町まち・ひと・しごと創生委員会の意見を踏まえ、第4次余市町総合計画に掲載された取組を中心に推進、拡充について検討します。

Ⅱ. 今後の施策の目標

基本目標 1

「余市町の強みを生かし、産業の振興と雇用の創出を目指す」

(1) 重点フィルタを踏まえた方向性と成果目標

【方向性】

- 高速道路開通の効果を生かしてしごとを増やし、働く場を創出する。
- ドラマ「マッサン」放映をきっかけに増加した観光入込を持続的に発展させ、域外からの資金流入を促すための仕組みと新たなしごとを生み出す。
- ワインぶどうの栽培、ワイン産業をけん引役として、第一次産業の担い手を確保し、地域経済の自立性を高める。

【成果目標】

- ・企業進出件数と創業・起業数の合計 … 8 件
- ・雇用者数の増加 … 5 年間累計 30 人

≪高速道路の開通による社会経済的影響と雇用の確保≫

本町は平成 30 年度に北海道横断自動車道余市 I C が供用開始となることを受け、札幌市内への所要時間が 60 分以内になるなど、道央圏へのアクセスがこれまでに比べ格段に向上することが見込まれています。

このことは道内における経済活動では、道内都市部への経済的距離（物理的距離）というハードルを低減させる効果をもたらし、都市部での企業活動と本町に拠点を置いた場合の企業活動における格差の縮小が期待されます。

また道外の、特に東京・大阪・名古屋の3大都市圏に拠点を置く企業にとっては、国における企業の地方拠点強化税制をはじめとするインセンティブも、地方への拠点移動の誘因となることが期待されます。

本町では、これらのメリットを生かし、企業誘致に係る受入体制を整備するとともに、適切な情報提供による誘致活動を展開し、新たな雇用吸収力の確保に取り組みます。

一方、町内の事業所にとっても同様の距離的メリットが生まれ、道央圏へのアクセス良化による流通機能の向上、及びそれに伴う販路や取引規模の拡大等が期待されます。企業の体力強化のきっかけをつくり、さらなる域内雇用を生み出すための取組を進めます。

《創業・起業》

本町の歴史の中で、JR余市駅周辺のエリアは、それぞれの時代において大きな役割を果たしてきました。かつて、旧会津藩士団や竹鶴政孝氏は、このエリアに根を下ろし、その時代における農業創業者・起業家として、町発展の礎を築き上げました。そして今、このエリアはドラマ「マッサン」の放映を機に、新たな賑わいを見せています。

交通の要衝にあるJR余市駅周辺は、交流人口を生み出し、まさに活気を呼び込むエリアでもあります。余市駅周辺の賑わいを持続させ、その効果を全町に広げる取組が必要です。

高速道路の開通によるアクセス向上も見込まれる中、本町の特徴を生かしたサービス関連事業や、商品開発をはじめとした創業・起業について、創業支援計画の策定や駅前周辺地区の空き店舗の活用を通して取り組む必要があります。関係団体や金融機関とも緊密に連携をとりながら、町内における新たな創業・起業を支援する取組を進めます。

《基幹産業の担い手確保》

本町のワインぶどう栽培の歴史は、昭和50年代に始まり、現在では本町のワインぶどう栽培量は、全国でも大きな割合を占めています。このため近年では、将来的なワイナリーの展開を見据えた民間企業の資本投下や、ワインぶどう栽培の新規就農件数が非常に多くなっている一方、ワインぶどうの栽培適地の減少や、農作物の栽培に関する知識やビジョンが曖昧なままでの相談が多い等の課題があります。

また、これまで本町の農業を支えてきた果樹や野菜の栽培に関する新規就農件数は、ワインぶどうの相談に比べ少ない現状となっています。

このため、生産者や関係団体と連携し、的確な情報提供と生産基盤の整備促進、及び新規就農者同士やベテラン農家との交流ネットワークの充実に努め、ワインぶどうの栽培をけん引役としながら、従来の果樹・野菜の栽培についても担い手の確保や付加価値の向上による収入の拡大を図ることで、バランスの取れた農業の持続的な発展を目指します。

後継者不足は、歴史的な背景を持つ本町の水産業、そして高い技術力を持つ水産加工業についても深刻な課題です。担い手の確保について関係団体と緊密に情報交換しながら取り組むとともに、水産資源の販路拡大、ワインをはじめとする資源との食の相乗効果を図った商品開発や販売促進を推進し、力強い産業基盤を確立することで、将来にわたって誇りを持って引き継いでいくことが重要です。

《働く場の整備》

本町の人口構成は、全国的な傾向と同様高齢者が多くなっており、働きたいと思う高齢者の労働力も重要な役割として期待されるところです。また、障がい者についても、社会に参画し、一定水準の賃金を確保するための支援について検討します。

若者を中心とした生産年齢人口の雇用確保とともに、働きたいと思う高齢者や障がい者が、生き生きと働ける環境の整備に努めます。

(2) 主な施策

- ・金融機関、商工会議所と連携した創業、起業の受け皿整備
- ・稼ぐ力を持った地域産業の商品開発、販路拡大による体力強化及び担い手の確保
- ・果樹、野菜栽培、水産業等をはじめとする第一次産業への就業促進の取組強化

(3) KPI

- ・高速道路の開通に伴う進出企業数 … 3件
- ・町内企業の合同説明会の開催回数 … 5回
- ・町内の創業・起業件数 …………… 5件
- ・第一次産業への新規就業者数 ……… 15人

基本目標2

「余市町に住みたいという希望をかなえ、ひとの流れをつくる」

(1) 重点フィルタを踏まえた方向性と成果目標

【方向性】

- 利便性と自然環境とのバランスに都市部からのアクセス向上を加えたメリットを磨き上げ、移住やU・I・Jターンを促進する。
- ドラマ「マッサン」放映をきっかけとするJR余市駅前周辺地区の賑わいを一定水準に維持しつつ、町内他エリアへのひとの流れを生み出す。
- ワインツーリズム等の取組により新たな交流人口を生み出し、ひとが留まるための仕組みをつくる。

【成果目標】

- ・策定期間における相談窓口を通じた移住件数の増加 … 20件

《移住・定住》

本町には、丘陵地と海に囲まれた豊かな自然環境と、買い物やかかりつけの病院、学校等の日常の生活については、町内で完結できる利便性を持ち合わせているという強みがあります。さらに高速道路の開通により札幌市から60分圏域になることで、札幌市をはじめとする都市部への週末の移動、救急医療搬送など、生活利便性はこれまで以上に向上することが見込まれます。

このような優位性を生かし、インターネットを通じた動画配信や、総務省が運営する「全国移住ナビ」を通じた情報発信の充実に努め、ドラマ「マッサン」の放映によって全国規模になった本町の知名度と交流人口の増加を、移住を検討する方にとっての候補地に昇華させ、さらにワンストップ窓口の構築をはじめとする相談体制の充実や支援制度の拡充によって、移住者の構想の具体化、移住へとつなげていきます。

また、余市IC予定地が居住地に非常に近い特性を生かし、本町に住みながら都市部で働くというライフスタイルの提案も可能となることから、小樽市、札幌市への通勤可能性を視野に入れたU・I・Jターンや、道央圏における移住へのPR事業についても取組を開始し、新規の住宅取得の促進と合わせることで、同ICから自動車ですぐの位置にあるまほろば地区を中心とした居住地の分譲を促進します。

さらに本町では、住みやすさから、退職者や高齢者の移住も多い状況が続いており、生涯を通じて活躍する場を求めよう方が増えつつあります。

国においても、「生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想」*を提唱するなど、人口減少時代におけるひとの流れの創出に向けた施策を打ち出していることから、本町においても、持続可能な地域社会づくりに向け、これらの施策の実現について可能性を検討していきます。

※「生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想」

東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるまちづくりを目指すもの。国の目指す本構想の意義としては、①高齢者の希望の実現、②地方へのひとの流れの推進、③東京圏の高齢化問題への対応、の3つの点が挙げられる。

従来の高齢者向け住宅・施設とは大きく異なる点として、要介護状態になってからではなく健康な段階から入居し、できる限り健康長寿を目指すことを基本とするため、高齢者が「サービスの受け手」ではなく地域の社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加する「主体的な存在」として位置付けられるという特徴がある。

また、高齢者だけの居住エリアで生活が完結するのではなく、地域住民や子ども、若者などの多世代と交流・協働する「オープン型居住」が基本となることから、入居希望者は入居前からどのようなコミュニティを作るかについて意見交換や検討の機会に積極的に参画し、基本理念を理解した上で入居することが基本となっている。

《ひとの流れ》

ドラマ「マッサン」放映をきっかけとした、ニッカウヰスキー余市蒸溜所の観光入込数の増加を踏まえ、今後はJR余市駅前周辺地区の観光入込数を一定程度に維持しながらも、それ以外のエリアに対するひとの流れを生み出し、町外からのお金の流入という経済効果を波及させていくことも課題となります。そしてそのためには、町民全体に町外からのひとの流れを温かく迎える機運醸成も、観光地として発展段階にある本町においては重要な視点となります。

本町を含む後志地域は、小樽市、積丹半島エリア、ニセコ・倶知安リゾートエリアなどをはじめとして、道内外からの観光客が非常に多い地域であり、本町は特に、全てのエリアに対し1時間以内でのアクセスが可能な、恵まれた立地条件にあることから、観光の起点としての魅力を持つ反面、通過点になる可能性も持ち合わせています。

町内におけるひとの流れを生み出すため、本町では、町内周遊ツアーの実証実験を行い、参加者アンケート等の検証を行うことによって、観光面での民間資金による事業展開の可能性を検証しながら本町の観光価値を更に引き上げ、町内各エリアへのひとの流れを作り、留まってもらうための取組について検討します。

そして、ひとの流れを作るための具体的取組として、本町では、全国でも最上位のワインぶど

う栽培量、ワイン特区制度等に裏付けられたワイナリーの集積を生かすワインツーリズムの推進を図り、JR余市駅前周辺地区の賑わいを広範囲に波及させることを目指します。

(2) 主な施策

- ・ 移住窓口のワンストップ化によるサポート体制の充実とネットワークの構築
- ・ 既存ストックを活用した移住体験施設の検討
- ・ 転入者の住宅取得等への支援充実による移住の促進
- ・ 町内居住者の住宅取得等への支援充実による定住の促進・転出抑制
- ・ 生涯を通じて活躍できるまちづくりの検討
- ・ 道内外、及び国外の観光入込の町内の文化財や観光スポットへの波及と、まち全体のホスピタリティの向上

(3) KPI

- | | | |
|-------------------------|-------|-------|
| ・ 移住相談窓口を通じた移住者の増加 | …………… | 10件 |
| ・ 新規住宅取得等支援による移住者の増加 | …………… | 5件 |
| ・ 町内居住者の新規住宅取得等支援利用件数 | …………… | 5件 |
| ・ ドラマで増加した年間観光入込数の維持 | …………… | 100万人 |
| ・ 観光ボランティア登録者数 | …………… | 10人 |
| ・ ホスピタリティ向上のためのセミナー実施回数 | … | 3回 |

基本目標3

「若い世代の安定と、安心して子どもを産み、育てられる環境をつくる」

(1) 重点フィルタを踏まえた方向性と成果目標

【方向性】

- ひとの流れに呼応した、若者のネットワークが広がるような環境づくりを行う。
- 地域で安心して子供を産み、育てられる環境づくりに向けた検討を行う。
- 地域全体が助け合い、地域で子どもを育てる。

【成果目標】

- ・ 戦略策定期間における合計特殊出生率 … 1.6

《若者の流出抑制、流入増加、ネットワークの拡充》

余市町人口ビジョンにおける分析によると、本町は全国的な傾向と同様、進学・就職によって町外に流出する若者が非常に多くなっています。これは、町内に希望するしごとがない、都会でやりたいしごとがある、就職を考える際に町内のしごとに関する情報が少ない、などといった要因によるものです。

若い世代が経済的に安定し、家庭を持つこと、また若い世代を含めて安心して子どもを産み、育てるための環境を整備することは、全国的にも共通の課題となっており、本町や小樽市を含む北後志エリアも、20代の失業率は比較的高い状況が続くなど決して例外ではありません。

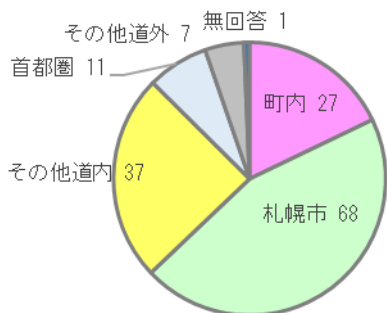
町内にある高校に通う生徒へのアンケート*では、多くが地元や比較的近隣の市町村に就職したい、通いたいと考えており、また将来は自分の生まれ育ったまちに住みたいと考えている人も多い一方で、希望するしごとがないために、札幌市をはじめとする都市部に行きたいという回答も多く、若者に魅力のあるしごとや暮らしの環境づくりが課題であることがわかります。

これらを踏まえ本町では、近年のワインぶどうの栽培を中心とする若い世代の新規就農者の増加、及び将来の高速道路開通に伴う新たな雇用の創出、並びに教育機関や関係団体との連携による地域企業への就職のための支援を行うことによって、若年世代が安心して働ける環境づくりに取り組むとともに、移住者や交流人口の増加のための取組を着実に推進することで、若年世代の流出を食い止め、町外からの若い世代の流入を促進します。

さらにこれらの取組を踏まえた上で、若い世代を中心とした町内外の人たちが、地域社会の中で気軽に交流ができ、業種間、世代間をはじめとしたネットワークの構築が行われるような環境づくりについて検討します。

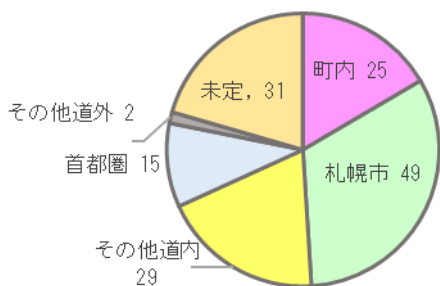
※町内の道立高校におけるアンケート結果について (男 75 人、女 76 人 計 151 人)

(1) 将来住みたいと思うところについて



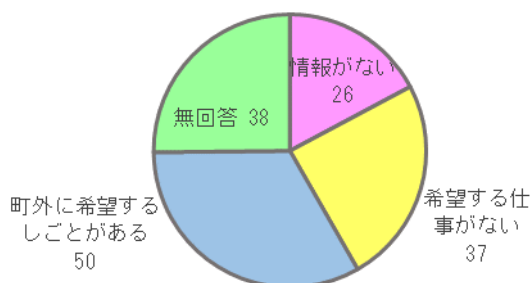
- ・余市町に住みたいと考えている人は 27 人と全体の 18%にとどまる一方、105 人 (70%) は札幌市を含む道内の他の市町村に住みたいと考えている。
- ・道外に住みたいという希望は 18 人 (12%) と少なく、北海道内への居住を希望する若者が多いことがわかる。

(2) 将来働きたいと思うところについて



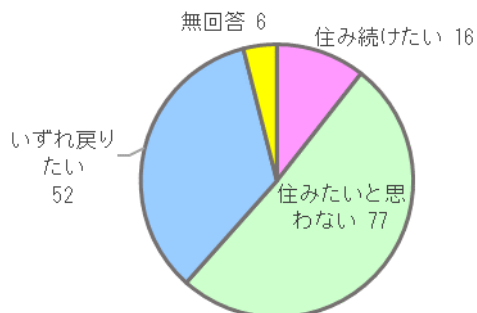
- ・余市町で働きたいと考えている人は 25 人 (17%) であり、(1) と合わせると余市町に住みながら近隣市町村で働きたいと考える人も少数ではあるが、いることがわかる。

(3) 将来町内で働かないとした場合、その理由について



- ・87 人 (58%) が町内で希望する仕事がない、もしくは他地域にある仕事につきたいと考えており、ミスマッチが生じている。
- ・26 人 (18%) は町内の仕事についての情報が無いと回答しており、若者世代への的確な情報の提供を行う必要があることがわかる。

(4) 将来も余市町に住みたいかどうかについて



- 77 人 (51%) が将来は「余市に住みたいとは思わない」と回答した一方で、「住み続けたい」「いずれ戻りたい」と回答した人も半数近くいることから、環境の変化や機会次第では自分の生まれ育ったまちに関わりたいと考えている人が多いことがわかる。

《妊娠・出産・子育て》

本町では、妊婦一般健康診査等の支援をはじめ、保健師や栄養士による訪問や来所・電話相談、両親学級をはじめとした母子保健事業、乳幼児医療給付事業など、妊産婦へのきめ細かなケアを行うとともに、夫婦で安心して子どもを産み、育てるための取組が行われている一方、全国の都市部を除く地域と同様、本町を含む北後志エリアにおいては、出産・子育てに必要な医療機関は不足している状況にあり、現在本町では、小樽市を中心都市とし、本町を含む5町村とで構成される北しりべし定住自立圏において、周産期医療に対する広域的な取組等を行っているところで

す。

合計特殊出生率の上昇については、余市町人口ビジョンの分析で示したとおり、人口移動の均衡と合わせ人口減少の抑制効果が認められる一方、本町の人口構成及び全国的な晩婚化、少子化という社会傾向に鑑みても、本町単独の取組によって直接的に合計特殊出生率を上昇させることは現時点では難しい状況です。

このため、今後においては、若年世代を中心とした町外への人口流出の抑制、及び町内への人口流入促進に係る取組と並行して、北しりべし定住自立圏における取組をはじめとした妊娠・出産・子育てに係る切れ目のないネットワークづくりを強化するとともに、医療機関とも連携し、安心して子どもを産める環境整備について、より一層の検討を進める必要があります。

また、私たちは、子どもたちが安心して成長出来るよう、地域全体で子どもを大切にする責務を負っています。また、子どもたちが、将来も関わりたいと思えるまちにしていくためには、今の大人たちが子どもと一緒に地域を見つめ、そして次代を担う子どもたちに引き継いでいくことが大切です。そのために、子育て世帯、とりわけひとり親世帯や共働き世帯などの子育てにかかる負担を軽減するための取組について推進するとともに、子どもの学習環境の充実をはじめ、大人と子どもがともに学べる環境づくりについて検討します。

(2) 主な施策

- ・北しりべし定住自立圏の周産期医療の取組強化の継続
- ・妊婦一般健康診査事業や妊産婦訪問等の充実による、安全なお産が迎えられるためのきめ細かな支援
- ・乳幼児健診、訪問、相談、各種教室や予防接種、歯科保健事業の継続による母子保健事業の推進

(3) KPI

- ・放課後児童クラブの拡充による利用児童数の増加 … 30名
- ・一時預かり事業の拡充による実施事業所の増加 …… 3件

基本目標4

「町民が安心して暮らせるまちをつくり、広域連携を推進する」

(1) 重点フィルタを踏まえた方向性と成果目標

【方向性】

- 町民をはじめ、産・学・金などの関係団体との連携を一層強化し、一体となって余市町の創生に取り組む。
- ワインツーリズムの仁木町との広域連携推進をはじめとする、他市町村及び北海道との連携による地域ブランドの磨き上げを図る。
- 高速道路開通による、後志地域の玄関口としての機能を発揮し、エリアの価値を高め、地域産業の活力に還元する。

【成果目標】

- ・他市町村や北海道と連携した事業の取組 … 3件

《公共施設等の管理について》

全国的な課題と同様、本町においても公共施設等の老朽化が進行しており、必要に応じた改修等を行っているところですが、本総合戦略に基づく政策展開と並行して、人口規模に合わせた効果的な施設の整理、集約等を行う必要があります。このため、余市町公共施設等総合管理計画に基づき、既存ストックの利活用の推進と、適正な公共施設の管理について検討を進めます。

《エリアにおける広域連携の取組》

本町がある後志地域は、沿海部における水産資源、内陸部の豊富な農産物、そして美しい景観が揃う、北海道の縮図ともいえる地域であり、札幌市をはじめとする都市部からのアクセスの良さもあり、観光地としても優れた魅力を持っています。

本総合戦略の期間中に高速道路が開通することにより、北後志エリアへのひとの流れが増加することが期待されており、本町はその玄関口として、周辺市町村と連携しながらエリアの価値を高めるための取組を主体的に推進します。

また後志地域は、小樽市、ニセコ・倶知安をはじめとするリゾートエリアにおいて外国人の入込が非常に多いという特性を持っていることから、北海道及び各エリアとの連携も視野に入れつつ、外国人の受入体制整備についても検討を行います。

《近隣自治体との連携》

本町は、隣接の仁木町と並び道内最大の果樹生産地であり、さらに現在では全国最上位のワインぶどうの栽培量やワイン特区の認定を背景として複数のワイナリーが展開されており、仁木町においても大規模ワイナリーをはじめとする資本流入の動きがあります。

このため、仁木町との連携によりワインツーリズム事業を推進し、エリアへの新たなひとの流れを生み出すとともに、ワインぶどうの生産力と地域ブランドを一層強化する取組を進めます。

また、本町は海に面したワインぶどうの一大生産地という特徴を持っており、この特徴は全国の主な生産地と比べても非常に珍しいものです。

この特徴と、夏期の都市部からの入込が非常に多い積丹半島エリアへの玄関口機能を合わせ、水産物、水産加工品などの食資源を生かした、ワインとのマッチングを切り口とした商品の販路開拓や商品開発・PRについて、古平町や積丹町など近隣の沿海市町村との連携についても検討します。

また、観光はもちろん、歴史的な商業地でもある小樽市や、同市を中心とした北しりべし定住自立圏における連携可能性についても合わせて検討します。

《その他の広域連携》

本町は平成 27 年度、福島県会津若松市、奈良県五條市とそれぞれ親善交流都市提携、交流都市提携を締結しました。また、広島県竹原市とも交流事業を実施したところです。

会津若松市は、明治2年の旧会津藩土の入植を始まりとして、国内で初めて商用りんごを結実させるなど、今日の本町発展に深いゆかりのある市です。

また五條市は、本町の農家が半世紀以上に渡り、奈良県立五條高等学校賀名生分校からの農業実習生受入を続けてきた経緯があり、交流都市提携締結前年の平成 26 年度には、災害時の相互応援協定を締結しています。

そして竹原市については、竹鶴政孝氏が幼少期を過ごした町であり、本町とともにドラマ「マッサン」ゆかりの地となっています。

今後についてはそれぞれの交流を深める中で、相互の地域特性を生かした政策面での連携可能性について検討を行います。

(2) 主な施策

- ・既存ストックの利活用や、人口規模に見合った施設機能集約の推進
- ・エリアの特徴を踏まえるなど、効果的な広域連携事業の展開

(3) KPI

- ・仁木町と連携したワインツーリズムプロジェクトの推進による、しごとづくり、ひとの流れへの効果波及
 - エリア全体のワイン関連観光客の増加 … 20万人

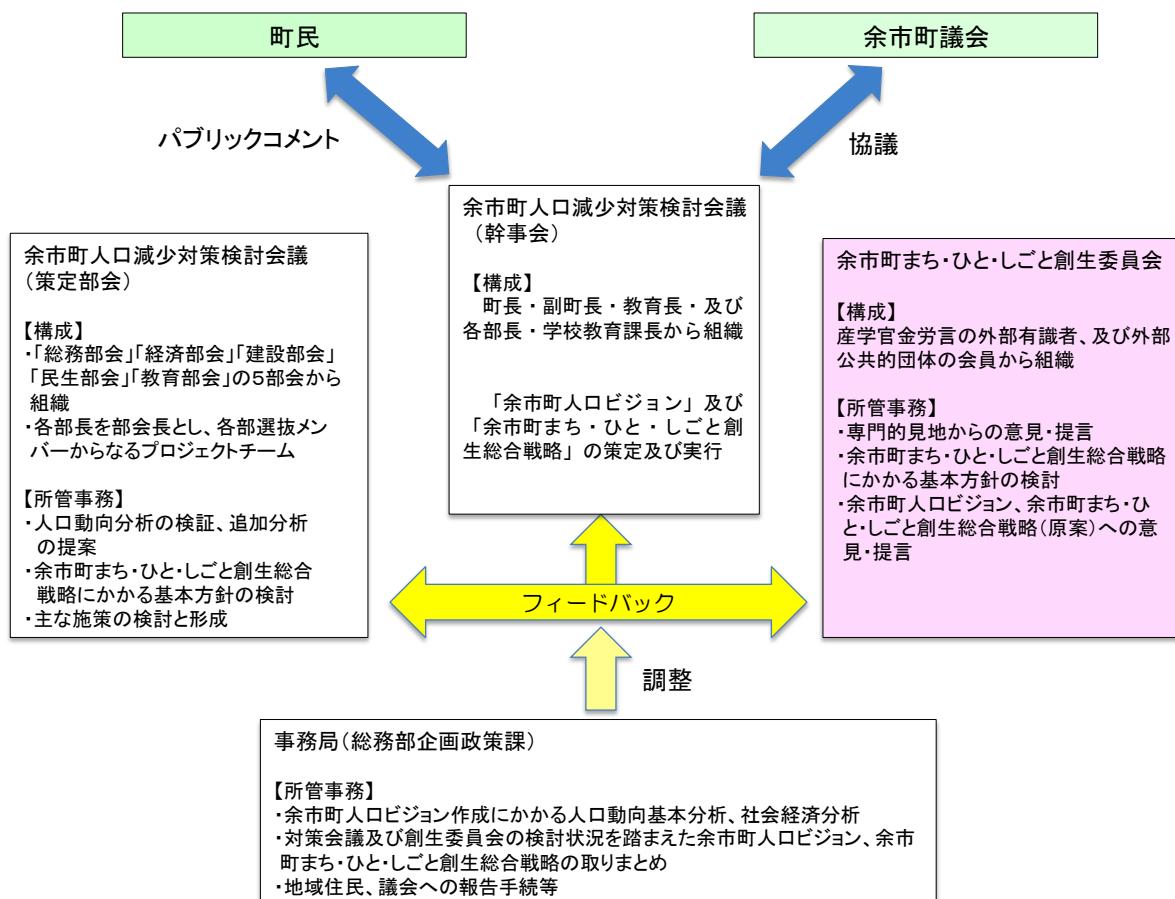
- 町内ワイン用ぶどう生産者の増加 …………… 10件
- 町内ワイナリー数の増加 …………… 5件
- ワイン用ぶどう栽培面積の増加 …………… 20ha
- ・北海道と連携した、国際リゾートを核としたマッチング、国際化推進事業の効果波及
 - 北海道と連携した移住相談会の開催 …… 3回

Ⅲ. 策定体制と策定に係る経過

1. 策定体制及び役割の概要

- (1) 余市町民
- (2) 余市町議会
- (3) 余市町まち・ひと・しごと創生委員会
産学官金労言の外部有識者、及び外部公共的団体の会員から組織
- (4) 余市町人口減少対策検討会議
町長を会議の長とし、職員によるプロジェクトチーム

《策定体制のイメージ》



2. 策定会議開催経過

(1) 余市町まち・ひと・しごと創生委員会

- ・第1回 平成27年7月24日
人口ビジョン及び総合戦略の概要、今後の進行について説明
- ・第2回 平成27年9月2日
しごとづくりに関する現状分析と基本的方向性の検討
- ・第3回 平成27年10月13日
ひとの移動に関する現状分析と基本的方向性の検討
- ・第4回 平成27年11月20日
出生率の向上、子育て環境、若い世代の経済的安定に関する現状分析と基本的方向性の検討、地域づくりに関する現状分析と基本的方向性の検討
- ・第5回 平成28年1月29日
余市町人口ビジョン及び余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略の原案にかかる検討

(2) 余市町人口減少対策検討会議

- ・第1回部会長会議及び作業部会 平成27年4月20日～22日
- ・第2回作業部会 平成27年9月30日～10月1日
- ・第3回作業部会 平成27年11月11日
- ・第2回部会長会議 平成28年2月1日

3. 余市町まち・ひと・しごと創生委員会委員

(敬称略・50音順)

氏名	機関団体等
安藤 俊子	小樽公共職業安定所
井上 直基	北海道銀行小樽支店
越智 直美	余市水産加工業協同組合
尾鷲 和久	北海信用金庫本店
門脇 静子	余市町社会福祉協議会
熊谷 美嗣	北洋銀行余市支店
後藤 英之(座長)	小樽商科大学ビジネス創造センター
小浜 高広	余市郡漁業協同組合
齋藤 憲史	北海道余市紅志高等学校
千 成珍	北海道新聞小樽支社
田川 貴志	余市町農業協同組合
関 司 一幸	余市商工会議所
中村 公彦	余市観光協会
西山 健介	日本政策投資銀行北海道支店
星野 まどか	余市町子ども・子育て会議
宮澤 邦彦	余市地区支部連合
安河内 敏	北星学園余市高等学校
渡辺 岳人	新規就農者

【オブザーバー】

氏名	機関団体等
猪口 浩司	北海道後志総合振興局

